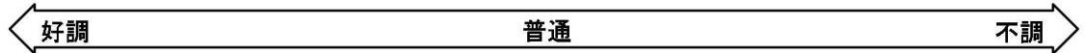


北区の景況

令和5年4月～令和5年6月期

調査対象 製造業 92社 小売業 59社
 サービス業 25社 建設業 35社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株) 総合企画

本概要版は、令和5年6月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間（令和5年7月～9月期）の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況 DI (Δ6.0) は前期比 9.3 ポイント増と、厳しさが大幅に和らいだ。全都 (Δ7.1) との比較では、本区がわずかに上回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は大きく好転して水面下を脱し、受注残、収益はともに減少・減益幅が若干縮小した。販売価格は上昇傾向が大幅に強まり、原材料価格は上昇が幾分弱まった。資金繰りは大きく改善して窮屈感を脱し、借入難易度は容易さが大幅に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.8 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況 DI (Δ15.1) は前期比 3.2 ポイント増と厳しさが若干和らいだ。全都 (Δ14.2) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は減少傾向が大幅に弱まり、収益は減益幅が極端に縮小した。販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格は上昇傾向が大幅に強まった。資金繰りは窮屈感がかなり緩和し、借入難易度は前期同様で変化がなかった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 7.3 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況 DI (Δ15.3) は前期比 1.4 ポイント減と前期同様の厳しさが続いた。全都 (Δ2.7) との比較では、本区が 12.6 ポイント下回っている。売上額はやや後退して増加から減少に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。料金価格、材料価格はともに上昇傾向が大きく強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和し、借入難易度は厳しさが大幅に和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 8.0 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

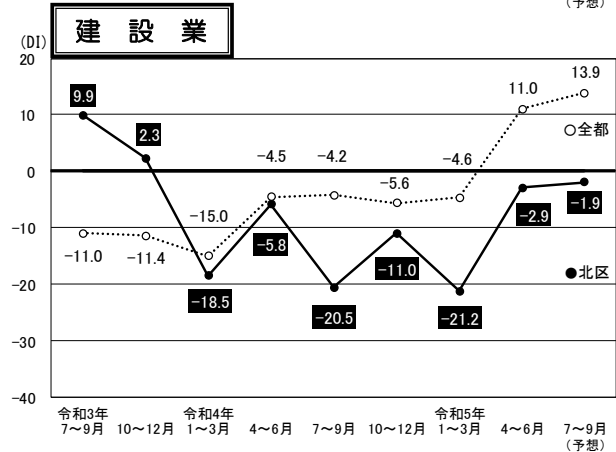
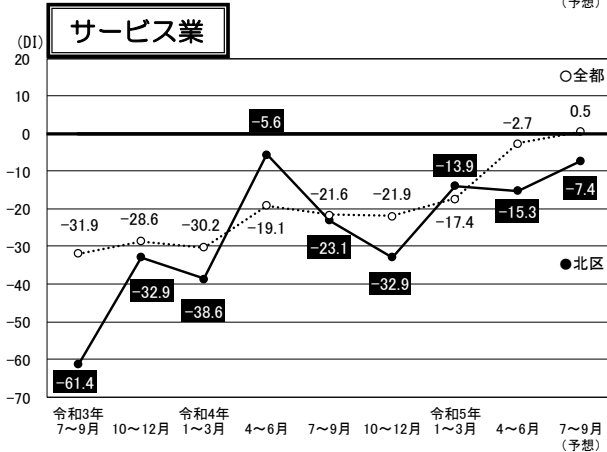
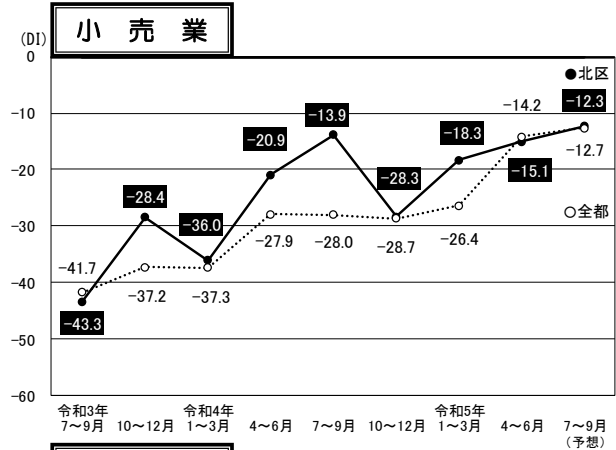
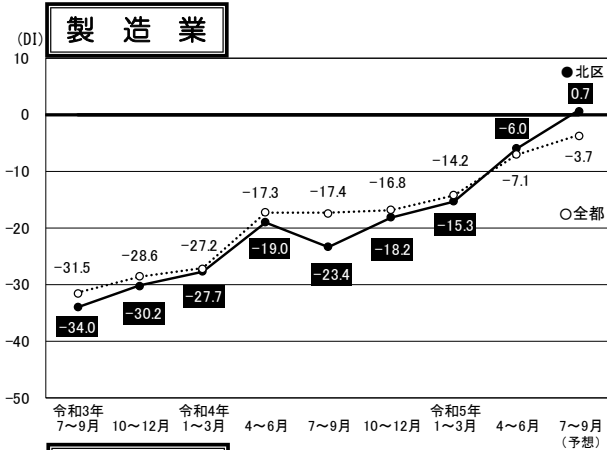
建設業	前期		業況 DI (Δ2.9) は前期比 18.3 ポイント増と悪化傾向がかなり弱まった。全都 (11.0) との比較では、本区が 13.9 ポイント下回っている。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は減益幅が大幅に縮小した。受注残は大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向が大きく強まった。請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は上昇傾向が大幅に弱まった。資金繰りは大幅に改善して窮屈感を脱し、借入難易度は容易さが大きく後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 0.8 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

※DI (Diffusion Index) とは

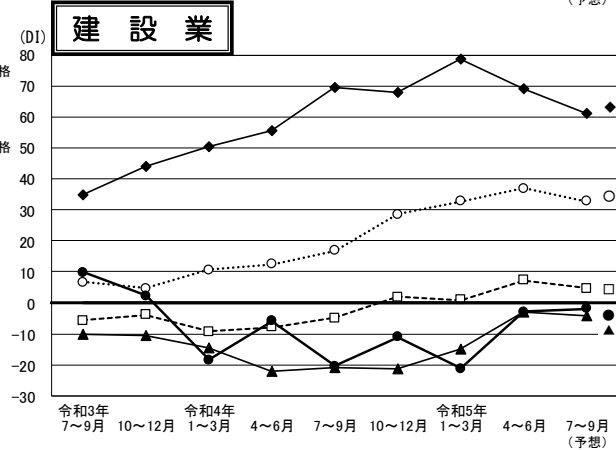
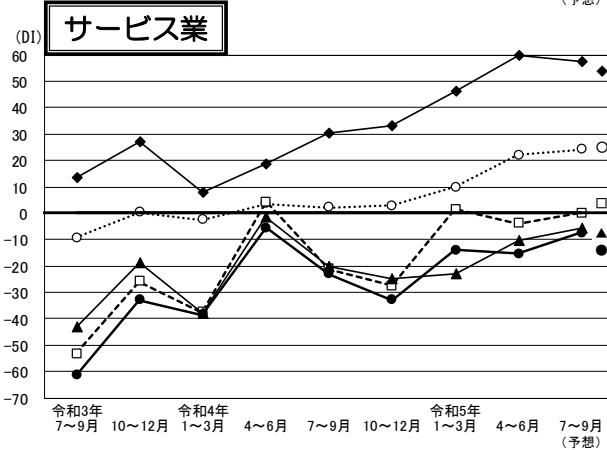
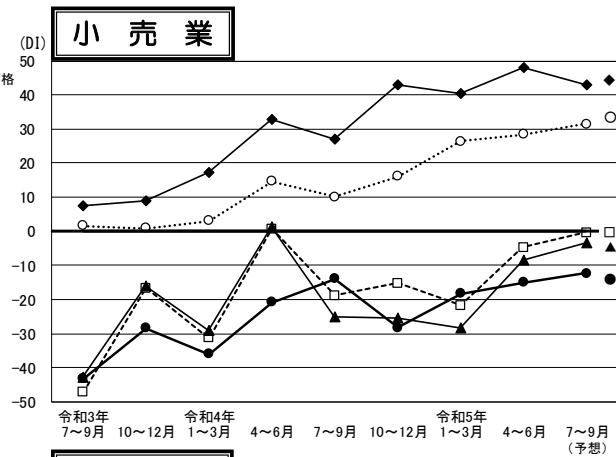
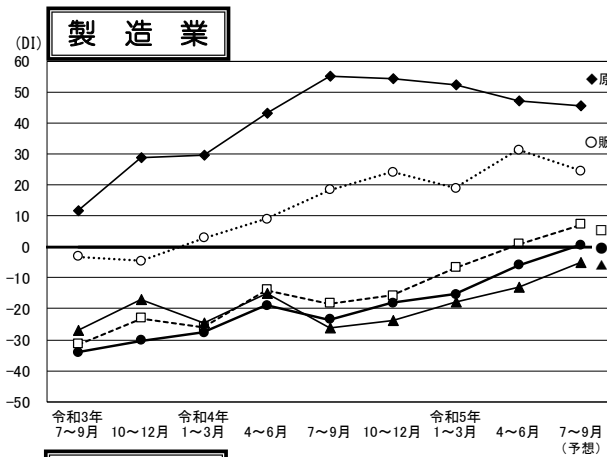
DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例: 「良い」 28.7%、「どちらでもない」 49.4%、「悪い」 21.9% の場合 → 28.7 - 21.9 = 6.8 (=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	原材料高	51.1%	売上の停滞・減少	37.3%	同業者間の競争の激化	48.0%	材料価格の上昇	60.0%
	売上の停滞・減少	40.2%	同業者間の競争の激化	28.8%	材料価格の上昇	28.0%	同業者間の競争の激化 人手不足	22.9%
	同業者間の競争の激化	23.9%	大型店との競争の激化	27.1%	売上の停滞・減少	20.0%		
	利幅の縮小	22.8%	利幅の縮小	23.7%	店舗・設備の狭小・老朽化 大企業との競争の激化 人手不足	12.0%	利幅の縮小 売上の停滞・減少	17.1%
	仕入先からの値上げ要請	9.8%	仕入先からの値上げ要請	22.0%				

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	62.0%	経費を節減する	50.8%	経費を節減する	48.0%	経費を節減する	40.0%
	経費を節減する	53.3%	品揃えを改善する	33.9%	宣伝・広告を強化する	36.0%	販路を広げる	34.3%
	新製品・技術を開発する	16.3%	仕入先を開拓・選別する	20.3%	販路を広げる	32.0%	人材を確保する 情報力を強化する	28.6%
	情報力を強化する	14.1%	宣伝・広告を強化する	18.6%	店舗・設備を改装する	16.0%		
	人材を確保する	13.0%	商店街事業を活性化させる 売れ筋商品を取り扱う	11.9%	技術力を強化する	12.0%	技術力を高める	20.0%

東京都の景況

<製造業>

業況は半導体不足の緩和が進んでいるといった好材料も加わり大幅に改善した。売上額・受注残については増加に転じ、収益は水面下ながら大きく持ち直した。ただし、従業員規模別に見ると「1～4人」の改善は小幅にとどまり規模格差の拡大が懸念される。業種別に見ると、化学工業、輸送用機械、食料品が大きく改善している。価格面では販売価格は上昇傾向が続き、原材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはわずかに厳しさを和らげ、在庫はわずかに過剰に転じた。

<小売業>

業況はコロナ禍も落ち着きを見せ客足が増加したことから水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益においても大きく上向いた。業種別で見ると、家具・建具・じゅう器、飲食店が大きく改善したほか、木材・建築材料、ガソリンスタンド・燃料、スポーツ用品・玩具はプラスに転じた。価格面では仕入価格、販売価格ともに上昇が続いている。資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、在庫はわずかに過剰に転じた。

<サービス業>

業況は新型コロナの5類移行に伴い消費者の行動が活発になってきたことから、大幅に改善した。売上額・収益は大きく増加に転じた。業種別では、情報サービス・調査・広告はプラスに転じ、自動車整備・駐車場、娯楽は水面下ながら大きく改善した。価格面では料金価格は大幅に上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りは大幅に厳しさが和らぎ、人手は前期並の不足感が続いている。

<建設業>

業況は大きく好転した。売上額・受注残も大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向を強めた。収益は大幅に減少幅を縮小させた。価格面では建設資材の高騰により材料価格の上昇が続いている。資金繰りは厳しさが和らぎ、在庫はわずかに不足感が改善された。人手は前期並の不足感が続いている。

特別調査「アフターコロナと中小企業について」

問1 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況について

(%)

全業種	賃上げの実施					一時金支給の実施				
	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	賃上げはしていない	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	一時金は支給していない
全業種	10.2	8.9	3.8	-	76.3	1.7	6.8	2.1	0.4	88.1
製造業	8.9	10.0	6.7	-	72.2	2.2	5.6	2.2	-	90.0
小売業	11.9	8.5	1.7	-	78.0	1.7	6.8	-	1.7	88.1
サービス業	8.0	8.0	-	-	84.0	-	-	-	-	100.0
建設業	17.1	8.6	5.7	-	68.6	-	11.4	8.6	-	80.0

問2 価格上昇分相当の転嫁状況（原材料・仕入価格、電力・エネルギー価格）について

(%)

全業種	原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格			
	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない
全業種	1.7	14.3	47.3	36.7	1.3	7.2	38.0	53.2
製造業	1.1	15.2	52.2	31.5	1.1	7.6	45.7	45.7
小売業	3.4	18.6	42.4	35.6	1.7	6.8	30.5	59.3
サービス業	-	8.0	32.0	60.0	-	4.0	28.0	68.0
建設業	2.9	17.1	42.9	37.1	2.9	11.4	31.4	54.3

問3 コロナ感染拡大前（およそ3年前）と比較した現在の売上状況について

(%)

全業種	大幅増加 (201%以上)	増加(151% ~200%)	やや増加 (111%~ 150%)	ほぼ 変わらない (90~ 110%)	やや減少 (71%~ 89%)	減少(51%~ 70%)	大幅減少 (50%以下)
	全業種	-	0.8	10.9	53.4	27.7	5.5
製造業	-	1.1	14.1	51.1	27.2	5.4	1.1
小売業	-	-	10.2	49.2	32.2	5.1	3.4
サービス業	-	-	4.0	56.0	32.0	4.0	4.0
建設業	-	2.9	11.4	65.7	20.0	-	-

問4 3~5年後に向けた事業展開について

(%)

全業種	現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特に考えていない(わからない)
	全業種	55.3	11.1	5.1	0.4	2.6
製造業	47.8	20.0	5.6	-	2.2	24.4
小売業	59.3	-	8.5	1.7	3.4	27.1
サービス業	58.3	8.3	-	-	4.2	29.2
建設業	62.9	11.4	2.9	-	2.9	20.0

問5 人材確保のための職場環境改善に向けた取組みの実施状況について（最大3項目まで）

(%)

全業種	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	人事管理（評価、処遇）の適正化	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人人材の活用	子育て、介護との両立	特にない
	全業種	21.1	16.5	2.1	7.6	0.8	5.5	6.8	2.5	0.8
製造業	23.1	24.2	2.2	7.7	2.2	6.6	9.9	1.1	1.1	54.9
小売業	18.6	5.1	3.4	5.1	-	6.8	6.8	5.1	1.7	64.4
サービス業	16.0	8.0	4.0	4.0	-	4.0	-	-	-	76.0
建設業	22.9	20.0	-	11.4	-	5.7	5.7	5.7	-	48.6

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

5-2-009